

予算科目	08 消防費		決算書頁	154 - 159	
	01 消防費		決算額(円)	750,421,375	
	01 常備消防費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	4,600,000	230,783	0	20,543,813	725,046,779

(決算の概要及び成果)

事業名	消防本部運営事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	11,310,823円

災害防御の拠点である消防本部を円滑に運営することにより、各種災害による被害の軽減に努めるとともに、火災予防を積極的に推進し地域社会に密着した消防活動を行い、「安心して生活のできるまちづくり」を目標に地域の安全確保に努めました。

【火災発生状況】

発生件数 (件)	令和2年度	令和元年度	増減
建物	11	6	5
林野	0	0	0
その他	7	7	0
合計	18	13	5

【救急出動状況】

出動件数 (件)	令和2年度	令和元年度	増減
交通事故	174	219	△45
急病	1,741	1,807	△66
その他	787	816	△29
合計	2,702	2,842	△140

【救助出動状況】

出動件数 (件)	令和2年度	令和元年度	増減
交通事故	12	20	△8
その他	19	26	△7
合計	31	46	△15

事業名	火災予防推進事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	3,867,996円

乾燥注意報発令時、春・秋の火災予防運動期間及び年末特別警戒時に広報活動を実施し火災に対する注意喚起を図るとともに、火災予防運動期間を中心に事業所等において立入検査を実施し、火災予防に関する指導を行いました。

また、一人暮らし高齢者の住宅防火診断を実施し、住宅用火災警報器の設置及び維持管理の啓発並びに火災の未然予防に努めました。

【消防訓練指導・立入検査実施状況】

受講者数 (人)	令和2年度	令和元年度	増減
消防訓練指導	37	81	△44
立入検査実施	198	405	△207

事業名	消防職員研修事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	4,589,073円

消防技術、資機材の進化に伴う最新かつ専門的で高度な技術・知識を習得するため、和歌山県消防学校における各種教育各課程、近畿救急医学研究会救急隊員部会、救急救命士の各種研修、小型移動式クレーン等の技能講習等に職員を派遣し、消防職員の資質の向上に努めました。

【消防学校各種教育課程受講状況】

内 容	受講者数(人)
初任科教育	4
専科教育救急科	3

【外部講習受講状況】

内 容	受講者数(人)
近畿救急医学研究会救急隊員部会	1
全国消防救助シンポジウム	1
全国救急隊員シンポジウム	1

【救急救命士実習状況】

内 容	受講者数(人)
就 業 前 研 修	1
気 管 挿 管 実 習	0
再 教 育 病 院 実 習	8

【技能講習受講状況】

内 容	受講者数(人)
クレーン運転技能講習	2
玉 掛 け 技 能 講 習	2
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	2

予 算 科 目	0 8 消防費			決 算 書 頁	158 - 159
	0 1 消防費			決 算 額 (円)	63,304,104
	0 2 非常備消防費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	0	0	0	13,021,141	50,282,963

(決算の概要及び成果)

事 業 名	消防団等運営事業	担 当 部 署	消防本部総務課
		決 算 額	58,072,486 円

消防団は、各地域に密着した防災機関として、「自らの地域は自らが守る」という郷土愛護の精神に基づき、水火災等災害に対処するため、消防訓練とポンプ等の点検手入れを徹底して行うとともに、消火活動はもとより火災予防広報活動、警防活動等、地域の安全確保に努めました。

消防団員数(人)	令和 2 年度	令和 元 年度	増 減
退 団 員 数	25	30	5
入 団 員 数	23	25	2
現 団 員 数	701	703	△ 2

予 算 科 目	0 8 消防費			決 算 書 頁	158 - 161
	0 1 消防費			決 算 額 (円)	199,524,180
	0 3 消防施設費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	1,316,000	17,234,000	168,800,000	0	12,174,180

(決算の概要及び成果)

事 業 名	消防水利施設整備事業	担 当 部 署	消防本部総務課
		決 算 額	10,146,400 円

消防水利の充足に必要な防火水槽を整備するとともに、水道配水管敷設替に伴う消火栓新設や不備のある消火栓・消火栓ボックスの修繕・嵩上げを行い、消防水利の効果的配置及び消火活動の充実を図りました。

令和2年度は、旧黒江幼稚園敷地内に防火水槽を新設したほか、各地区の消火栓の整備を行いました。

工事請負費(旧黒江幼稚園敷地内防火水槽新設)

7,199,500 円

負担金

2,946,900 円

【消火栓・防火水槽補給栓修繕】

方地区 1基、黒江地区 1基

【消火栓取替】

溝ノ口地区 2基、棕木地区 1基、小南地区 1基

【消火栓新設】

阪井地区 2基

事 業 名	消防用車両整備事業	担 当 部 署	消防本部総務課
		決 算 額	91,712,960 円

老朽化した海南消防署及び下津消防署の資材搬送車各1台及び海南消防署の化学消防車1台の更新整備を行うことにより、消防力・救急体制の充実・強化を図りました。

自動車購入費(消防用資材搬送車) 12,738,000 円

化学消防車購入費 78,760,000 円

事務費(手数料等) 214,960 円

事業名	消防団施設整備事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	35,012,100円

築後45年以上経過し、老朽化が著しい南野上分団九品寺消防器具置場の新築移転、中野上分団沖野々消防器具置場の耐震改修を行うとともに、亀川分団小野田班及び巽分団重根班の警鐘台のホース乾燥塔への更新等により、施設の充実強化及び初動体制の確立を図りました。

南野上分団九品寺消防器具置場(新築移転)	17,893,500円
設計委託料	1,629,100円
工事請負費(新築)	14,876,400円
工事請負費(除却)	1,364,000円
事務費(手数料等)	24,000円
中野上分団沖野々消防器具置場(耐震改修)	11,729,700円
設計委託料	1,188,000円
工事請負費	10,303,700円
事務費(手数料等)	238,000円
亀川分団小野田警鐘台(建替)	1,974,500円
工事請負費	1,974,500円
巽分団重根警鐘台(建替)	1,991,000円
工事請負費	1,991,000円
各器具置場外壁改修・屋上防水等	1,423,400円
工事請負費	1,423,400円

事業名	消防団車両整備事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	38,687,020円

冷水分団、北野上分団七山1班の老朽化した消防ポンプ自動車をそれぞれ更新し、地域防災力、消防団装備及び初動体制の充実・強化を図りました。

消防ポンプ自動車購入費	38,588,000円
事務費(手数料等)	99,020円

予算科目	09教育費			決算書頁	162 - 167
	01教育総務費			決算額(円)	77,041,553
	03教育諸費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	12,270,000	0	0	1,824,894	62,946,659

(決算の概要及び成果)

事業名	学校施設長寿命化計画策定事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	8,250,000円

学校施設の老朽化が急速に進むなか、施設の長寿命化による維持管理費用の縮減等、より効率的な学校運営に取り組むため、学校施設等長寿命化計画を策定しました。

委託料	8,250,000円
-----	------------

事業名	教育相談等事業	担当部署	学校教育課
		決算額	4,574,970円

教育推進相談員による相談窓口を設け、保護者等が抱えるさまざまな心配ごと・不安等の解消につながるように支援を行っています。

また、不登校児童生徒等に対し、集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的な生活習慣の改善等を図るため、相談活動や学習指導を行う適応指導教室「ひなた」を平成19年度から開室しています。

令和2年度は、11名の児童生徒が通室するなかで、進路への目標を持たせることや生活の改善を図ることにより、中学校3年生1名が高校進学を果たしました。

【適応指導教室の利用状況】

学 年	小学校						中学校			計
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年	
児童生徒数(人)	0	0	0	0	0	1	5	4	1	11

事業名	かいなん学校教育サポート事業	担当部署	学校教育課																													
		決算額	8,476,800円																													
<p>各学校が抱える多種多様な教育課題に対応するため、特別支援教育の充実、小学校低学年の多人数学級への支援や指導、不登校生徒や生徒指導を要する生徒への対応等を目的に、平成18年度より非常勤講師を配置しています。</p> <p>令和2年度は14名の非常勤講師を配置し、子ども一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行い、円滑な学校運営に資することができました。</p> <p>【目的別非常勤講師配置数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配置数(人)</th> <th>小学校</th> <th>中学校</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別支援教育充実</td> <td>11</td> <td>0</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>保健対応</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>教育相談</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>学習指導充実</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他 (日本語指導)</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13</td> <td>1</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>					配置数(人)	小学校	中学校	計	特別支援教育充実	11	0	11	保健対応	1	0	1	教育相談	0	0	0	学習指導充実	1	0	1	その他 (日本語指導)	0	1	1	計	13	1	14
配置数(人)	小学校	中学校	計																													
特別支援教育充実	11	0	11																													
保健対応	1	0	1																													
教育相談	0	0	0																													
学習指導充実	1	0	1																													
その他 (日本語指導)	0	1	1																													
計	13	1	14																													

事業名	安全教育事業	担当部署	学校教育課	
		決算額	473,650円	
<p>平成19年度より、子どもたちが安心・安全に登下校できるよう見守っていただいている地域ボランティアの方々を対象に、傷害保険の加入や見守りグッズの支給を行うとともに、「かいなん子どもの安全を守る市民会議」を年1回開催し、全市を挙げて子どもの安全を守る組織づくりを進めています。</p> <p>また、日常から防災と減災に関心を持ち、防災意識を高めることにより、自ら考え判断・行動できる子どもの育成を目指し、小学校3～6年生を対象に、一般財団法人防災検定協会が実施する「ジュニア防災検定」の受検を通して、より身近な課題としての防災意識づくりに取り組みました。</p> <p>なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、かいなん子どもの安全を守る市民会議は開催を見送りましたが、各小学校において通学路の安全点検を実施しました。</p> <p>【子どもの安全確保に係る自主防犯活動】 組織数(各小学校区) 39 団体 従事人数(地域住民) 延べ 664 人</p> <p>【ジュニア防災検定】 受検者数 48 人</p>				

事業名	読書活動推進事業	担当部署	学校教育課	
		決算額	6,900,808円	
<p>各学校の図書館(室)を学校司書が巡回し、教職員やボランティア等と協力しながら、図書の整理・管理やレファレンスサービス、図書情報の提供、読み聞かせ等を行うことで、学校図書館(室)の利用を活性化させ、子どもたちが本に関心を持つことができる取組等を行いました。</p> <p>また、本を介して親子が触れ合う機会を設けるため、小学校に入学する児童に、「夢ブック」として1冊ずつ絵本を贈呈しました。</p> <p>【学校図書館司書】 配置人数 4 人</p> <p>【夢ブック贈呈】 対象児童数 317 人</p>				
事業名	子ども体力アップ推進事業	担当部署	学校教育課	
		決算額	499,960円	
<p>子どもたちの体力・運動能力の低下に歯止めをかけるため、幼児期から段階的に運動への親しみを持たせる取組や、保護者への啓発等を行っています。</p> <p>幼稚園では、体力アップ親子セミナーを全9園(こども園含む)で実施し、幼児が運動に親しむ機会を設けるとともに、保護者に対しても幼児期からの体力づくりへの関心を高めるよう取り組みました。</p> <p>小学校では、令和2～4年度の3か年、内海小学校を「体力向上研究指定校」に指定し、他校へのモデルとなる取組を研究しています。また、その成果を広く普及・啓発するため、研究発表会を開催しました。</p> <p>中学校では、毎春実施している「体力・運動能力テスト」のデータ分析を行い、個々の体力の現状とともに各校・市全体の傾向を知り、体力向上に向けた取組の充実に努めました。</p> <p>【体力向上研究指定校】 内海小学校</p>				

事業名	課題別教育研究事業	担当部署	学校教育課
		決算額	2,387,100円

現代的教育課題に対応し、教員一人ひとりの指導力向上と園児児童生徒の望ましい成長に資するため、平成22年度より課題別教育研究を実施しています。幼稚園、小学校及び中学校において研究校を指定し、各課題に対する研究に取り組むとともに、合同学習会を開催し他園・学校とも協議・情報交換を行うことで、教員の指導力向上を図りました。

【研究拠点校(園)・研究課題】

拠点校(園)	研究課題
大東幼稚園	「感じ 考え いきいき遊ぶ 子どもたち」
下津小・下津第一中学校	「小中連携のあり方」

事業名	教職員研修事業	担当部署	学校教育課
		決算額	97,200円

毎年度2つのテーマに基づく「Manabi Up 研修講座」を開催し、教職員の識見を高めるとともに、各学校において外部講師による指導を通して、研究課題の解決、研究内容の深化を図っています。

「Manabi Up 研修講座」は、「道徳教育」について延べ95名の参加者があり、毎回、講義や協議を通して専門的な理解を一層深め、自校の取組に生かすことができました。

【Manabi Up 研修講座】

テーマ	回	研修内容
道徳教育	第1回	「考え、議論する道徳に向けて」
	第2回	「道徳の時間の指導と指導方法の工夫」
	第3回	「道徳の時間の指導と指導方法の工夫」

事業名	課外学習支援事業	担当部署	学校教育課
		決算額	5,453,324円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、4月及び5月に学校を臨時休業としたことから、学習時間の不足を補うため、学力調査を実施しそれぞれの学習状況を把握したうえで、小学校では非常勤講師による児童一人ひとりへの適切な個別支援、中学校では土曜日午前中に学習教室を設置しての個別指導等を行うことで、学力の向上及び安定を図りました。

【学習教室(中学校)】

設置数	7人
参加生徒数	106人

予算科目	09教育費			決算書頁	166 - 167
	01教育総務費			決算額(円)	145,812
	04教育研究所費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	145,812

(決算の概要及び成果)

事業名	教育研究所運営事業	担当部署	学校教育課
		決算額	145,812円

本研究所は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定に基づき、教育に関する専門的・技術的事項の研究を行い、教育の質の向上を図ることを目的として、昭和55年より設置しています。

具体的には、教育に関する専門的及び技術的事項の研究に関すること、研究調査及び資料の収集・作成に関すること、教育職員の研究助成に関すること並びに教育相談に関することについて実践的研究、研修等を行い、その成果を広く普及・啓発してきました。

令和2年度は、共同研究部門において「外国語教育に関する研究」を主題に、5名の研究員が実践的研究に取り組みました。また、令和元年度に実施した共同研究部門と個人研究部門の研究員9名が、それぞれの研究成果を普及・啓発するため、研究紀要を作成し、各学校(園)や関係機関に配付しました。

共同研究部門研究員による打合せ 8回

予算科目	09教育費			決算書頁	166 - 167
	01教育総務費			決算額(円)	7,131,975
	05外国青年招致事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	16,910	7,115,065

(決算の概要及び成果)

事業名	外国青年招致事業	担当部署	学校教育課
		決算額	7,131,975円

令和2年度は、3名の外国青年を招致し、各中学校及び海南下津高等学校の外国語(英語)の指導助手として、各学校を計画的に訪問し、英語科担当教員とのチームティーチングを行いました。これにより、生徒のコミュニケーション能力の向上に寄与するとともに、ネイティブの発音に触れることで「本物」を体験することができ、臨場感のある授業が展開できました。

さらに、各幼稚園、小学校への訪問も行い、幼児児童の国際理解の推進、コミュニケーション力の向上に努めました。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、新任の外国青年の招致ができなかったこと等により、各学校への訪問数は少なくなりました。

A L T勤務日数	27日(中・高等学校1校当たりの平均)
小学校への訪問日数	5日(A L T一人当たりの訪問日数)

予算科目	09教育費			決算書頁	166 - 169
	02小学校費			決算額(円)	258,184,115
	01学校管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	33,247,860	0	12,400,000	918,173	211,618,082

(決算の概要及び成果)

事業名	学校運営事業(小学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	173,671,093円

市立小学校12校において、子どもたちが安全で安心な学校生活を送ることができるよう、効率的な学校運営に取り組んでいます。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、手洗い・手指消毒の徹底、非接触型体温計の導入、効率よく換気するための扇風機や網戸の設置、行事の中止や見直し、夏季休業期間短縮に伴う熱中症対策等、各学校の状況に応じた取組を行いました。

○令和3年度への繰越分

国の補正予算を活用して、令和3年度に予定していた感染症対策を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和3年度へ繰り越しました。

消耗品費 10,400,000円
 [繰越額合計] 10,400,000円

事業名	校舎等補修事業(小学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	28,428,835円

市立小学校12校において、子どもたちが安全で安心な学校生活を送ることができるよう、必要な維持補修に取り組んでいます。

令和2年度は、小規模な維持補修工事等に加え、新型コロナウイルス感染症対策として、保健室等の空調機器の更新、手洗い場の増設等を行いました。

工事請負費 22,001,328円
 (保健室等の空調機器の更新 5,108,840円)
 (手洗い場の増設等 4,013,031円)
 (南野上小学校ブロック塀撤去工事 792,000円)
 (その他小規模な維持補修工事 12,087,457円)
 修繕料 6,427,507円

事業名	学校トイレ整備事業(小学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	35,978,712円

安心かつ快適な教育環境を確保するため、小学校のトイレの一部を和式便器から洋式便器に改修しました。

○令和元年度からの繰越分

設計委託料 599,940円
 工事請負費 35,304,390円
 (黒江小学校 1,234,970円)
 (日方小学校 1,952,170円)
 (内海小学校 4,331,700円)
 (大野小学校 4,832,300円)
 (亀川小学校 6,583,600円)
 (巽小学校 6,865,100円)
 (北野上小学校 4,033,370円)
 (中野上小学校 987,800円)
 (南野上小学校 1,116,500円)
 (加茂川小学校 1,666,940円)
 (大東小学校 1,699,940円)
 事務費(消耗品費) 74,382円

事業名	巽小学校整備事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	13,431,220円

児童がより安全で快適な学校生活を送れるよう、必要な整備を行っています。
 令和2年度は、プールのろ過機更新工事、プール排水溝の改修工事等を行いました。

工事請負費 13,131,250円
 設計委託料 299,970円

事業名	空調設備整備事業(小学校)			担当部署	教育委員会総務課
				決算額	－円
<p>熱中症予防と学習環境の充実を図るため、空調機器が未設置となっている特別教室、少人数教室等に、空調設備を整備します。</p> <p>○令和3年度への繰越分 国の補正予算を活用して、令和3年度に予定していた事業を前倒して実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和3年度へ繰り越しました。</p> <p>工事請負費 111,000,000円 (日方小学校 11,100,000円) (内海小学校 11,100,000円) (大野小学校 11,100,000円) (亀川小学校 11,100,000円) (巽小学校 11,100,000円) (北野上小学校 11,100,000円) (中野上小学校 11,100,000円) (加茂川小学校 11,100,000円) (大東小学校 11,100,000円) (下津小学校 11,100,000円) [繰越額合計] 111,000,000円</p>					

予算科目	09教育費			決算書頁	168 - 171
	02小学校費			決算額(円)	364,738,361
	02教育振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	246,760,044	0	35,600,000	0	82,378,317

(決算の概要及び成果)

事業名	英語活動推進事業			担当部署	学校教育課
				決算額	3,560,340円
<p>これからの国際社会をたくましく心豊かに生きる人を育成するため、地域の日本人講師や民間委託による外国人講師を、各幼稚園及び小学校に派遣しました。</p> <p>なお、3年生以上は外国語活動及び外国語科が必修となっており、児童一人ひとりのコミュニケーション能力の素地を養うことが求められています。3・4年生では英会話や歌、ゲーム等を取り入れたり、5・6年生では教科書の指導方法を工夫したりすることで、児童の学習意欲を高め、コミュニケーション能力の素地や国際感覚を養う有効な手立てとなっています。</p> <p>・外国人派遣時間数 30時間(1学級当たり) ・地域人材派遣時間数 30時間(1学級当たり)</p>					

事業名	教育ICT化推進事業(小学校)			担当部署	学校教育課
				決算額	285,556,104円
<p>ICTを活用した効率的な学習を実現するとともに、高度情報化社会を生きる子どもたちのITリテラシーを育むため、学校の普通教室等に無線ネットワークを整備するとともに、一人一台のタブレットPCや大型の電子黒板を導入し、ICT教育環境を構築しました。</p> <p>なお、令和2年度以降の複数年での整備を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う学校の臨時休業等を受け、単年度での整備を行いました。</p> <p>子どもたちは、調べ学習やプレゼン作成等においてタブレットPCを積極的に活用し、意欲的に学習を進めています。また、今後臨時休業等が必要になった場合には、在宅での学習(オンライン学習)を行うことも想定しています。</p> <p>消耗品費 128,177,604円 通信ネットワーク整備業務委託料 75,075,000円 情報機器等保守委託料 715,884円 システム運営委託料 37,342,371円 校用器具費 44,245,245円</p>					
事業名	市外通学児童給食費等支援事業			担当部署	教育委員会総務課
				決算額	366,225円
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う支援策として、市外小学校に通学する児童に対し、7・8月の給食費相当額を給付し、保護者の経済的な負担の軽減を図りました。</p> <p>・給付件数 60件</p>					
事業名	就学援助事業(小学校)			担当部署	教育委員会総務課
				決算額	19,110,845円
<p>経済的理由により小学校に就学困難な児童の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、保護者の経済的な負担の軽減を図りました。</p> <p>・対象児童 306人(約14.9%)</p>					

予算科目	09教育費			決算書頁	170 - 173
	03中学校費			決算額(円)	133,331,841
	01学校管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	22,254,061	0	17,000,000	511,793	93,565,987

(決算の概要及び成果)

事業名	学校運営事業(中学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	70,271,117円

市立中学校7校において、子どもたちが安全で安心な学校生活を送ることができるよう、効率的な学校運営に取り組んでいます。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、手洗い・手指消毒の徹底、非接触型体温計の導入、効率よく換気するための扇風機や網戸の設置、行事の中止や見直し、夏季休業期間短縮に伴う熱中症対策等、各学校の状況に応じた取組を行いました。

○令和3年度への繰越分

国の補正予算を活用して、令和3年度に予定していた感染症対策を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和3年度へ繰り越しました。

消耗品費 5,600,000円
 [繰越額合計] 5,600,000円

事業名	校舎等補修事業(中学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	25,255,524円

市立中学校7校において、子どもたちが安全で安心な学校生活を送ることができるよう、必要な維持補修に取り組んでいます。

令和2年度は、小規模な維持補修工事等に加え、新型コロナウイルス感染症対策として、保健室等の空調機器の更新、手洗い場の増設等を行いました。

工事請負費 21,276,757円
 (保健室等の空調機器の更新 4,189,240円)
 (手洗い場の増設等 3,824,040円)
 (東海南中学校バリアフリー関連 3,098,700円)
 (下津第二中学校分電盤の更新 1,492,700円)
 (下津第一中学校トイレ整備 1,177,509円)
 (その他小規模な維持補修工事 7,494,568円)
 調査委託料(漏水調査) 242,000円
 修繕料 3,736,767円

事業名	学校トイレ整備事業(中学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	30,510,000円

安心かつ快適な教育環境を確保するため、中学校のトイレの一部を和式便器から洋式便器に改修しました。

○令和元年度からの繰越分

設計委託料 299,970円
 工事請負費 30,155,001円
 (海南中学校 6,379,500円)
 (第三中学校 3,991,300円)
 (亀川中学校 617,210円)
 (巽中学校 3,579,400円)
 (東海南中学校 4,057,900円)
 (下津第一中学校 6,685,291円)
 (下津第二中学校 4,844,400円)
 事務費(消耗品費) 55,029円

事業名	海南中学校整備事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	7,295,200円

生徒がより安全で快適な学校生活を送れるよう、必要な整備を行っています。

令和2年度は、管理・特別教室棟の屋根防水改修工事を行いました。

工事請負費 7,295,200円

事業名	空調設備整備事業(中学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	—円

熱中症予防と学習環境の充実を図るため、空調設備が未設置となっている特別教室等に、空調設備を整備します。

○令和3年度への繰越分

国の補正予算を活用して、令和3年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和3年度へ繰り越しました。

工事請負費	94,500,000 円
(海南中学校)	13,500,000 円)
(第三中学校)	13,500,000 円)
(亀川中学校)	13,500,000 円)
(巽中学校)	13,500,000 円)
(東海南中学校)	13,500,000 円)
(下津第一中学校)	13,500,000 円)
(下津第二中学校)	13,500,000 円)

[繰越額合計] 94,500,000 円

予 算 科 目	09 教育費		決 算 書 頁	172 - 173	
	03 中学校費		決 算 額 (円)	189,526,251	
	02 教育振興費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	116,724,956	854,000	19,600,000	0	52,347,295

(決算の概要及び成果)

事 業 名	部活動推進事業	担 当 部 署	学 校 教 育 課
		決 算 額	5,577,918 円

部活動振興のため、外部専門家を委嘱し技能向上を目指すとともに、各種公式大会出場に係る生徒の旅費を補助しました。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い中学校体育連盟と各協会との共催行事となった県大会に、海草地方の代表として各中学校生徒が出場し、陸上競技の2種目で男女それぞれ2名が入賞を果たし、ソフトテニスの女子個人2組が優秀な成績を収めました。

事 業 名	教育ICT化推進事業(中学校)	担 当 部 署	学 校 教 育 課
		決 算 額	138,680,531 円

ICTを活用した効率的な学習を実現するとともに、高度情報化社会を生きる子どもたちのITリテラシーを育むため、学校の普通教室等に無線ネットワークを整備するとともに、一人一台のタブレットPCや大型の電子黒板を導入し、ICT教育環境を構築しました。

なお、令和2年度以降の複数年での整備を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う学校の臨時休業等を受け、単年度での整備を行いました。

子どもたちは、調べ学習やプレゼン作成等においてタブレットPCを積極的に活用し、意欲的に学習を進めています。また、今後臨時休業等が必要になった場合には、在宅での学習(オンライン学習)を行うことも想定しています。

消耗品費	57,923,249 円
通信ネットワーク整備業務委託料	42,845,000 円
情報機器等保守委託料	348,624 円
システム運営委託料	15,841,903 円
校用器具費	21,721,755 円

事 業 名	市外通学生徒給食費等支援事業	担 当 部 署	教 育 委 員 会 総 務 課
		決 算 額	1,048,650 円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う支援策として、市外中学校に通学する生徒に対し、7・8月の給食費相当額を給付し、保護者の経済的な負担の軽減を図りました。

・給付件数 131 件

事 業 名	就学援助事業(中学校)	担 当 部 署	教 育 委 員 会 総 務 課
		決 算 額	18,917,367 円

経済的理由により中学校に就学困難な生徒の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、保護者の経済的な負担の軽減を図りました。

・対象生徒 169 人 (約16.7%)

また、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う支援策として、就学援助費を受給している中学3年生に対し高等学校等入学準備費を支給し、高校進学時の経済的な負担の軽減を図りました。

・給付件数 53 件

予算科目	09 教育費		決算書頁	174 - 175	
	04 高等学校費		決算額(円)	209,714,152	
	01 学校管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,757,079	96,000	0	9,166,128	198,694,945

(決算の概要及び成果)

事業名	学校運営事業	担当部署	海南下津高等学校
		決算額	14,491,352 円

令和2年度の学級数は7学級で、5月1日現在の生徒数は77人でした。
 生徒の基礎学力の定着のため、少人数による授業や実習を行い、7限目の授業を学年によっては週3回設定するとともに、生徒一人ひとりに対して個人指導等の補習を実施しました。
 また、令和2年度は、特に新型コロナウイルス感染症対策として、手洗い・手指消毒の徹底、非接触型体温計及び加湿器の導入、教室等における三密(密閉・密集・密接)、行事の中止や見直し等、必要な取組を行いました。

○令和3年度への繰越分

国の補正予算を活用して、令和3年度に予定していた感染症対策を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和3年度へ繰り越しました。

消耗品費 890,000 円
 [繰越額合計] 890,000 円

予算科目	09 教育費		決算書頁	174 - 177	
	05 幼稚園費		決算額(円)	199,791,882	
	01 幼稚園管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	4,307,695	8,961,848	0	478,742	186,043,597

(決算の概要及び成果)

事業名	未就園児保育体験事業	担当部署	学校教育課
		決算額	58,285 円

少子化社会の進展に伴い、子育てに不安を抱く保護者が多くなっています。そのため、子育て支援の一つとして、就園前の幼児に遊びの場を提供するとともに、保護者には情報交換の場を設定するなどし、不安解消に努めました。
 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、入園予定児の体験のみの実施としました。

事業名	私立幼稚園給食費補助事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	721,360 円

令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されたことに合わせて、私立幼稚園の給食費に対する補助を行い、子育て世代の経済的な負担の軽減を図りました。

対象施設	対象園児数(人)	補助金額(円)
安原幼稚園	17	508,200
和歌山信愛幼稚園	6	122,650
雄湊幼稚園	2	44,000
日前幼稚園	1	30,010
さくら幼稚園	1	16,500
合計	27	721,360

予算科目	09教育費			決算書頁	178 - 179
	06社会教育費			決算額(円)	7,221,937
	02生涯学習振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	320,000	0	92,700	6,809,237

(決算の概要及び成果)

事業名	子育て支援ネットワーク事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	1,260,520円

親子で一緒に手遊びや外遊びを楽しむ「子育てひろば」を市内10か所で実施するとともに、子育て中のストレスや孤独感の解消を目指して、市内7か所で「ほっとカフェ」を実施しました。参加者にとっては自身の住む身近な地域での参加が可能であり、参加者が主体的に取り組めるようになっています。

また、子どもの体力向上、親子間のコミュニケーションの向上を目的に、就園前の親子を対象とした「親子ヨガ教室」を市内2か所で実施しました。

なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、「子育てひろば」「ほっとカフェ」は5月末までの約2か月間、「親子ヨガ教室」は3期のうち1期・3期の開催を見送りました。

事業内容	実施回数(回)	参加者数(人)
子育てひろば	89	992
ほっとカフェ	65	733
親子ヨガ	12	74
合計	166	1,799

事業名	地域活動推進事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	3,955,518円

地域共育コミュニティ推進事業では、各学校区にコーディネーターを配置し、学校・地域・家庭が一体となって教育における課題を共有するとともに、さまざまな取組を実施することで、子どもたちの教育環境の向上や地域住民のつながりを強化し、地域全体で教育力の向上を目指しています。

【実施事業】

- ・登下校時の見守り
- ・教科の授業補助(家庭科、マラソン大会等)
- ・図書ボランティア(図書室整理、読み聞かせ、本の補修等)

地域ふれあい活動事業では、土曜行事を中心に地域・家庭の教育力の活性化を図ることを目的に、子どもや大人が身近な地域において一緒に参加できる自然体験、スポーツ体験及び社会奉仕体験等の活動を行っています。また、地域ふれあい活動連絡協議会において各地区代表者向けに研修会を開催し、意見交換等を行いました。

【実施事業】

- ・生活体験(みかん狩り、凧作り等)
- ・スポーツ体験(ドッジボール、バウンドテニス等)
- ・見守り活動(挨拶ふれあい活動、地区探検補助等)

予算科目	09教育費			決算書頁	178 - 183
	06社会教育費			決算額(円)	94,451,661
	03公民館費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	140,000	0	0	122,500	94,189,161

(決算の概要及び成果)

事業名	下津地域公民館活動事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	4,907,654円

下津地域において、身近な地域で市民が自ら学び、教養を高める機会を提供するとともに、地域の方々が共に集い、共に学び、交流する機会を創り出すことを目指し、公民館活動を進めています。

地区名	延べ参加者数(人)	開催教室、講座等
下津地区	395	ヨガ、ソープカービング等
下津防災コミュニティセンター	1,310	実用書道、リラクセスヨガ等
加茂地区	1,122	健康体操、ヨガ、フラダンス等
仁義地区	183	ヨガ、フラワーアレンジメント等
合計	3,010	

事業名	公民館整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	8,849,997円

市民の生涯学習の場であり、地域をつなぐ交流の場でもある公民館を、安全で快適に利用していただくために、必要な整備を行いました。

また、令和2年度は、老朽化の著しい内海公民館の空調設備の更新整備をはじめ必要な維持補修を行ったほか、新型コロナウイルス感染症対策として、ホールや研修室を効率よく換気するための網戸を設置しました。

工事請負費等	8,849,997円
(内海公民館空調設備設置工事)	4,198,700円)
(各公民館網戸設置工事)	659,835円)
(亀川公民館屋上防水工事)	298,100円)
(内海公民館玄関ホール雨漏り修繕工事)	261,250円)
(その他整備工事等)	3,432,112円)

予算科目	09教育費			決算書頁	182 - 183
	06社会教育費			決算額(円)	5,404,117
	05青少年センター費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	56,000	0	12,578	5,335,539

(決算の概要及び成果)

事業名	青少年補導事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	93,680円

朝の挨拶運動・清掃活動、登下校時の青色回転灯装備車によるパトロール、青少年補導委員との合同定例補導、補導関係連絡会議による各地域での青少年健全育成・補導事業等を行うとともに、地域や学校に出向き出前授業を積極的に行い青少年の非行防止・問題行動の早期発見と指導に努めました。

また、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、一部の各種研修会の開催や活動を見送りましたが、市内で補導されている青少年の数は大幅減となっています。

【活動状況】

活動内容	実施状況
朝の挨拶運動	235回
街頭補導活動回数	225回
補導された人数	延べ36人

予算科目	09教育費			決算書頁	182 - 185
	06社会教育費			決算額(円)	63,717,895
	06文化振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,124,000	111,000	0	1,263,701	61,219,194

(決算の概要及び成果)

事業名	市民交流センター運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	50,814,943円

指定管理者による管理運営を行い、市民サービスの向上や利用者の安全確保に努めるとともに、ふれあいホール活用事業として、「ふれあいシネマ」「人形劇 ひょっこりひょうたん島」「ふれあいホール寄席」を実施しました。

なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、5月末までの約1か月間、舞台やホールの使用を休止とする等の対応を行いました。

指定管理者 ハートス・大揚興業共同事業体

【利用者数】 (単位：人)

施設名	令和2年度	令和元年度	増減
市民交流センター	20,214	42,471	△22,257

事業名	文化財等保護活用事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	9,403,720円

文化財を適切に保存し活用することを目的に、埋蔵文化財の調査、説明看板の設置、学校への出前授業、登録有形文化財の一般公開を実施しました。

【実施事業】

- ・埋蔵文化財調査
発掘調査(亀川遺跡2件)、地形図作成・発掘調査(所阪王子跡)
- ・学校への出前授業
小学校4校
- ・登録有形文化財の一般公開
11月に「山本家住宅」と「山本勝之助商店」

事業名	琴ノ浦温山荘保存整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	－円

国指定名勝である琴ノ浦温山荘庭園の整備事業について、補助を行っています。

○令和3年度への繰越分

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い補助事業者の事業に遅れが生じたため、令和3年度へ繰り越しました。

補助金 3,336,000 円
[繰越額合計] 3,336,000 円

事業名	熊野参詣道(紀伊路)保存整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	1,222,000 円

国指定史跡・熊野参詣道(紀伊路)のうち、早急に整備が必要な藤白王子跡にある鈴木屋敷について、所有者が実施する整備事業に対し補助を行いました。令和2年度は、実施設計と庭園整備を実施しました。

事業名	国民文化祭事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	23,900 円

令和3年10月30日～11月21日に第36回国民文化祭・わかやま2021及び第21回全国障害者芸術・文化祭わかやま大会の開催が予定されており、本市においても将棋とお香のイベントが行われます。

令和2年度は、市実行委員会を2回開催したほか、関係団体と調整し準備を進めました。

予算科目	09教育費			決算書頁	184 - 187
	06社会教育費			決算額(円)	171,317,665
	07図書館費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	190,000	0	0	8,504,899	162,622,766

(決算の概要及び成果)

事業名	市民交流施設運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	133,347,405 円

市民交流施設「海南nobinos」は、図書館機能を核としながらも、市民活動生涯学習活動支援機能、子育て支援機能、広場のほか、スターバックスコーヒーも出店しており、従来の図書館のイメージに捉われず、読書が目的でない人を図書館に呼び込む「新しいカタチの図書館」として、令和2年6月1日に開館し、指定管理者による管理運営を行いました。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、開館前には、図書のドライブスルー貸出を実施する一方で、開館後には、主催イベントの開催を見送り、ギャラリースペース利用者と協力した展示イベント等を開催しました。

多くの利用者に来館いただき、令和3年3月18日には入館者数が50万人を超え、地域における賑わいの創出に寄与しました。

指定管理者 TRC海南

区 分	令和2年度
利用者数(人)	523,282
年間図書貸出数(冊)	389,731

【蔵書数(令和3年3月31日現在)】

施設名	蔵書数(冊)
市民交流施設	132,370

事業名	下津図書館運営事業	担当部署	生涯学習課													
		決算額	16,866,124 円													
<p>気軽に読書に親しみ、生涯学習に取り組めるよう、また、生涯学習情報に限らず、暮らしに役立つ情報の拠点として市民生活に資するよう、市民が利用しやすい環境づくりに取り組みました。</p> <p>2か月に1度、保存期間切れの雑誌や新聞、内容が古い本等を提供する「リサイクル・ブックフェア」を実施するとともに、子ども向けのイベントとして「夏休み映画会」「本を読んで絵をかこう!」「冬の映画会」等、大人向けのイベントとして「ハテナ本」「野菜づくり講習会」等を開催しました。</p> <p>さらに、海南nobinosと連携し、読書通帳機の導入により、市民の読書意欲の向上を図るなど、図書館利用の活性化に努めました。</p> <p>なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、5月末までの約1か月間、貸出と返却のみとする等の対応を行いました。</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>令和2年度</th> <th>令和元年度</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数(人)</td> <td>23,761</td> <td>35,491</td> <td>△ 11,730</td> </tr> <tr> <td>年間図書貸出数(冊)</td> <td>71,935</td> <td>84,839</td> <td>△ 12,904</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	利用者数(人)	23,761	35,491	△ 11,730	年間図書貸出数(冊)	71,935	84,839	△ 12,904
区 分	令和2年度	令和元年度	増 減													
利用者数(人)	23,761	35,491	△ 11,730													
年間図書貸出数(冊)	71,935	84,839	△ 12,904													
<p>【蔵書数(令和3年3月31日現在)】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>蔵書数(冊)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>下津図書館</td> <td>104,117</td> </tr> </tbody> </table>					施設名	蔵書数(冊)	下津図書館	104,117								
施設名	蔵書数(冊)															
下津図書館	104,117															
事業名	児童図書館撤去事業	担当部署	生涯学習課													
		決算額	2,636,198 円													
<p>令和2年3月末をもって閉館した児童図書館について、賃借していた民間ビルを返却するため、現状復旧工事を行いました。</p> <p>工事請負費 1,655,500 円 その他運営経費(建物賃借料等) 980,698 円</p>																

予算科目	09教育費			決算書頁	186 - 187
	06社会教育費			決算額(円)	11,912,773
	08歴史民俗資料館費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	10,000	0	0	23,756	11,879,017

(決算の概要及び成果)

事業名	歴史民俗資料館運営事業	担当部署	生涯学習課									
		決算額	11,912,773 円									
<p>歴史民俗資料館では、特別展・常設展・ものづくり教室・体験学習等を実施したほか、海南市民交流センターや海南nobinosにおいて収蔵資料の展示を行いました。</p> <p>【実施事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別展 「ふるさとの歴史を訪ねて～古代・中世・近世・近代～」 ・常設展 「昔のくらしの道具」、「海南の遺跡」、「井澤弥惣兵衛」、「青木梅岳の絵画」 ・ものづくり教室 「木工作」、「和紙づくり」等を年間8日開催 ・体験学習(学校団体見学) 「石臼引き」、「綿くり体験」等 <p>また、令和2～4年度の3か年で収蔵資料の整理作業を行っており、令和2年度は収蔵資料の仮台帳の作成を行いました。</p> <p>なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、5月末までの約1か月間を休館としました。</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>令和2年度</th> <th>平成元年度</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数(人)</td> <td>1,605</td> <td>2,066</td> <td>△ 461</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	令和2年度	平成元年度	増 減	利用者数(人)	1,605	2,066	△ 461
区 分	令和2年度	平成元年度	増 減									
利用者数(人)	1,605	2,066	△ 461									

予算科目	09教育費			決算書頁	186 - 187
	06社会教育費			決算額(円)	53,692,880
	09市民会館費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	46,200,000	0	7,492,880

(決算の概要及び成果)

事業名	市民会館撤去事業	担当部署	生涯学習課	
		決算額	53,692,880 円	
<p>令和2年3月末で閉館した市民会館について、撤去工事を行い、跡地を海南保健福祉センターの臨時駐車場として整備しました。</p> <p>調査委託料(周辺家屋調査業務等) 3,465,000 円 工事請負費 48,337,740 円 その他経費(運営経費、工事監理等) 1,890,140 円</p>				

予算科目	09教育費			決算書頁	188 - 189
	07保健体育費			決算額(円)	8,179,184
	02体育振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	939,000	7,240,184

(決算の概要及び成果)

事業名	生涯スポーツ振興事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	1,465,240円

きのくに海南歩くとウォーク事業では、市民の健康の保持増進と、市の歴史、文化等の魅力を広く発信し、地域の活性化につなげることを目的に、「歩く」「食べる」「楽しむ」という3つの要素を盛り込んだウォーキングイベントを開催していますが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、開催を見送りました。

学校体育施設開放促進事業では、利用者による自主的な管理・運営のもと、学校教育に支障のない範囲で、学校施設を市民が日常的に継続してスポーツを楽しむ場として提供し、健康増進に努めました。

なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、5月末までの約2か月間、定期利用と一時利用を休止としました。

【利用件数】

(単位：件)

区分	体育館(件)	運動場(件)	合計
小学校	4,058	2,034	6,092
中学校	1,732	249	1,981
高等学校	0	2	2
合計	5,790	2,285	8,075

事業名	競技スポーツ推進事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	2,482,834円

市町村対抗ジュニア駅伝競走大会では、令和2年度は、本市代表チームが大会新記録で1位、オープンチームも参考ながら8位という好成績でした。代表チームの頑張りが、市内の小中学生のみならず、市民のスポーツへの関心を高めることができました。

競技団体活性化事業では、競技団体の交流をはじめ、競技力の向上に向けた取組を実施しています。

令和2年度は、市民総合スポーツ大会や、バスケットボール競技で県内からチームを招待して交流大会を行い、競技団体の活性化やジュニアの競技力向上に取り組みました。

【競技団体活性化事業】

事業名	開催日	会場	参加者(人)	備考
市民総合スポーツ大会	7月5日 ほか	総合体育館 市民運動場ほか	929	17種目
ジュニアスポーツ活性化事業	12月25・26日	総合体育館	230	バスケットボール交流大会

事業名	市民体育事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	1,999,589円

子どもの体力の向上、生涯スポーツ社会の実現、競技スポーツの推進、ひいては市民が自主的に健康の保持増進を図り、健やかな生活を送ることができるよう、各種体育事業を実施しています。

令和2年度は、小中学生を対象とした海南ジュニアランニングチャレンジと、市民運動場周辺を周回するコースで5区間の駅伝競走大会、また、スポーツ水準の向上及びスポーツの振興に係る功績が著しい方・団体に対し、スポーツ賞の表彰を行いました。

【市民体育事業】

事業名	開催日	会場	参加者(人)	備考
海南ジュニアランニングチャレンジ	11月3日	紀三井寺公園 補助競技場	105	
駅伝競走大会	1月11日	市民運動場周辺	370	74チーム
スポーツ賞表彰	3月7日	海南 nobinos ホール	13	個人9名 団体1団体

予算科目	09 教育費		決算書頁	188 - 191	
	07 保健体育費		決算額(円)	391,541,106	
	03 体育施設管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	58,941,118	0	170,600,000	40,261,358	121,738,630

(決算の概要及び成果)

事業名	総合体育館等運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	67,520,379 円

指定管理者による管理運営を行い、市民サービスの向上や利用者の安全確保に努めるとともに、総合体育館のトレーニングルームを活用した運動指導や、自主事業として、体育室における「ストレッチ体操」等を実施しました。

なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、5月中旬までの約1か月間、休館とする等の対応を行いました。

指定管理者 海南市スポーツ振興グループ

- ・ 特定非営利活動法人 ゆうゆうスポーツクラブ海南
- ・ 海南市体育協会

【利用者数】 (単位：人)

施設名	令和2年度	令和元年度	増減
総合体育館	57,114	141,213	△ 84,099
市民体育館	15,159	13,811	1,348
拝待体育館	14,976	24,071	△ 9,095
市民運動場	9,595	13,466	△ 3,871
東部運動場	3,856	4,714	△ 858
沖野々スポーツ広場	5,085	5,507	△ 422
市民テニスコート	13,596	17,290	△ 3,694
東部テニスコート	19,404	24,359	△ 4,955
下津テニスコート	7,661	7,744	△ 83
合計	146,446	252,175	△ 105,729

事業名	室内温水プール運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	47,308,413 円

指定管理者による管理運営を行い、市民サービスの向上や利用者の安全確保に努めました。

水泳にとどまらず「アクアピクス教室」等の魅力ある教室や、指定管理者の自主事業として、「選手育成支援事業」を実施するとともに、障害者支援事業として「身体障害者水泳教室」等を実施しました。

なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、5月中旬までの約1か月間、休館とする等の対応を行いました。

指定管理者 特定非営利活動法人 海南市水泳協会

【利用者数】 (単位：人)

施設名	令和2年度	令和元年度	増減
市民温水プール	53,347	62,319	△ 8,972
下津室内プール	26,316	31,604	△ 5,288

事業名	スポーツセンター運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	21,751,046 円

指定管理者による管理運営を行い、市民サービスの向上や利用者の安全確保に努めるとともに、自主事業として、体育館や体育室を使った体操教室等を行いました。

なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、5月中旬までの約1か月間、休館とする等の対応を行いました。

指定管理者 海南市スポーツ振興グループ

- ・ 特定非営利活動法人 ゆうゆうスポーツクラブ海南
- ・ 海南市体育協会

【利用者数】 (単位：人)

施設名	令和2年度	令和元年度	増減
フットサルコート・ジュニアサッカーコート	21,413	22,495	△ 1,082
体育館	12,235	14,740	△ 2,505
体育室(大)(小)	15,423	14,021	1,402
会議室	3,762	7,062	△ 3,300
宿泊室(1人部屋)4室	144	290	△ 146
宿泊室(2人部屋)2室	63	228	△ 165
宿泊室(4人部屋)15室	1,253	3,078	△ 1,825
和室(16人部屋)2室	622	2,059	△ 1,437
ミーティングルーム	0	228	△ 228
合計	54,915	64,201	△ 9,286

事業名	総合体育館等整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	242,722,100円

総合体育館等を安心・安全に利用していただけるよう、施設整備を行っています。

令和2年度は、総合体育館の非構造部材耐震改修、研修室・体育室改修、館内照明LED化、駐車場整備、市民テニスコートの人工芝張替え、屋外照明LED化、市民運動場のスコアボード改修を行い、整備が完了しました。

工事監理委託料 2,310,000円
工事請負費 240,412,100円

事業名	市民温水プール整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	2,649,900円

市民温水プールを快適に利用していただけるよう、施設改修を行っています。

令和2年度は、施設内配管等の設計業務を行いました。

設計委託料 2,649,900円

事業名	東部テニスコート整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	8,943,000円

東部テニスコートを安心・安全に利用していただけるよう、人工芝の張替を行っています。

令和2年度は、コート2面分の人工芝の張替工事を行い、整備が完了しました。

工事請負費 8,943,000円

予算科目	09教育費			決算書頁	190 - 191
	07保健体育費			決算額(円)	353,532,776
	04学校給食費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	8,198,000	166,000	0	136,105,696	209,063,080

(決算の概要及び成果)

事業名	給食費の無償化(市立幼稚園)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	(7,702,200)円

令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されたことに合わせて、市立幼稚園の給食費等を無償化し、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図りました。

対象施設	対象園児数(人)	無償化した金額(円)
内海幼稚園	23	742,570
大野幼稚園	46	1,491,260
亀川幼稚園	70	2,161,390
巽幼稚園	47	1,443,480
加茂川幼稚園	21	676,980
大東幼稚園	23	744,600
下津幼稚園	13	441,920
合計	243	7,702,200

※決算額は、給食費を無償化した額

事業名	給食費の無償化(市立小学校及び中学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	(23,407,392)円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う支援策として、市立小学校及び中学校に通学する児童生徒に対し、7・8月の学校給食費を無償化し、保護者の経済的な負担の軽減を図りました。

区分	対象児童生徒数(人)	無償化した金額(円)
小学校	1,760	15,062,940
中学校	851	8,344,452

※決算額は、給食費を無償化した額

事業名	学校臨時休業に伴う食材料等に係る損失補償	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	7,222,973円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、3月から5月までの間、学校を臨時休業とし学校給食を休止したことから、休業期間中の発注済みの食材料等に対する損失補償を行いました。

・対象事業者 4事業者

予算科目	10 災害復旧費			決算書頁	192 - 193
	01 農林水産施設災害復旧費			決算額(円)	11,116,900
	01 農業災害復旧費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	5,758,162	0	3,100,000	0	2,258,738

(決算の概要及び成果)

事業名	元年発生農業災害復旧事業	担当部署	建設課
		決算額	6,317,600 円
<p>令和元年台風10号豪雨で被災した農業用施設について、復旧工事を実施しました。</p> <p>農道海南南部線</p> <p>○令和元年度からの繰越分 工事請負費 6,317,600 円</p>			

事業名	2年発生農業災害復旧事業	担当部署	建設課
		決算額	4,799,300 円
<p>令和2年7月豪雨で被災した農業用施設について、復旧工事を実施しました。</p> <p>農道パイロット幹線1号 ほか24か所</p> <p>工事請負費 4,799,300 円</p>			

予算科目	10 災害復旧費			決算書頁	192 - 193
	02 公共土木施設災害復旧費			決算額(円)	8,437,000
	01 道路橋梁災害復旧費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	8,400,000	0	37,000

(決算の概要及び成果)

事業名	2年発生道路橋梁災害復旧事業	担当部署	建設課
		決算額	8,437,000 円
<p>令和2年7月豪雨で被災した道路施設について、復旧工事を実施しました。</p> <p>孟子2号線 ほか23か所</p> <p>工事請負費 8,437,000 円</p>			

予算科目	10 災害復旧費			決算書頁	192 - 193
	02 公共土木施設災害復旧費			決算額(円)	7,371,100
	02 河川災害復旧費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	7,300,000	0	71,100

(決算の概要及び成果)

事業名	2年発生河川災害復旧事業	担当部署	建設課
		決算額	7,371,100 円
<p>令和2年7月豪雨で被災した河川施設について、復旧工事を実施しました。</p> <p>藤白堀切谷川 ほか22か所</p> <p>工事請負費 7,371,100 円</p>			

予算科目	10 災害復旧費			決算書頁	192 - 193
	03 文教施設災害復旧費			決算額(円)	1,320,000
	01 公立学校施設災害復旧費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	888,000	0	400,000	0	32,000

(決算の概要及び成果)

事業名	2年発生公立学校施設災害復旧事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	1,320,000 円
<p>令和2年7月豪雨で被災した公立学校施設について、復旧工事を実施しました。</p> <p>下津小学校</p> <p>工事請負費 1,320,000 円</p>			

国民健康保険特別会計

1. 決算状況

歳入総額は、6,023,449,338円で前年度比238,254,029円(△3.8%)の減額となりました。これは主に、被保険者数の減少に伴う保険税、保険給付費交付金及び一般会計繰入金の減によるものです。

歳出総額は、5,961,150,635円で前年度比228,018,913円(△3.7%)の減額となりました。これは主に、被保険者数の減少に伴う保険給付費、国民健康保険事業費納付金の減によるものです。

この結果、収支差引額62,298,703円を令和3年度に繰り越しました。

なお、令和2年度末の国民健康保険基金残高は、70,000,000円の新規積立と140,000,000円の取崩を行った結果、371,529,863円となりました。

決算額(円)		令和2年度	令和元年度	増減	伸率(%)
歳入	1 国民健康保険税	1,067,745,750	1,140,046,449	△ 72,300,699	△ 6.3
	2 使用料及び手数料	234,576	272,193	△ 37,617	△ 13.8
	3 県支出金	4,108,708,801	4,170,929,242	△ 62,220,441	△ 1.5
	4 財産収入	85,749	515,128	△ 429,379	△ 83.4
	5 繰入金	735,417,250	805,572,008	△ 70,154,758	△ 8.7
	6 繰越金	72,533,819	107,147,972	△ 34,614,153	△ 32.3
	7 諸収入	31,291,393	35,057,375	△ 3,765,982	△ 10.7
	8 国庫支出金	7,432,000	2,163,000	5,269,000	243.6
歳入合計		6,023,449,338	6,261,703,367	△ 238,254,029	△ 3.8
歳出	1 総務費	124,450,539	128,923,889	△ 4,473,350	△ 3.5
	2 保険給付費	4,011,247,952	4,091,947,072	△ 80,699,120	△ 2.0
	3 国民健康保険事業費納付金	1,651,561,404	1,718,187,061	△ 66,625,657	△ 3.9
	4 保健事業費	100,811,873	134,641,187	△ 33,829,314	△ 25.1
	5 基金積立金	70,085,749	100,515,128	△ 30,429,379	△ 30.3
	6 公債費	0	0	0	0.0
	7 諸支出金	2,993,118	14,955,211	△ 11,962,093	△ 80.0
	8 予備費	0	0	0	0.0
歳出合計		5,961,150,635	6,189,169,548	△ 228,018,913	△ 3.7
差引		62,298,703	72,533,819	△ 10,235,116	△ 14.1

2. 被保険者の状況

被保険者数は、前年度比212人減の12,087人、世帯数は、前年度比73世帯減の7,402世帯となり、いずれも減少となりました。これは主に、後期高齢者医療制度の被保険者となる方が増加したことに加え、被用者保険を脱退し国保に加入する方が減少したことによるものです。

(単位：人/世帯)

区分	令和2年度末	令和元年度末	増減	伸率(%)
被保険者数	12,087	12,299	△ 212	△ 1.7
うち一般被保険者数	12,087	12,298	△ 211	△ 1.7
うち退職被保険者数	0	1	△ 1	皆減
介護2号被保険者数	3,924	4,080	△ 156	△ 3.8
加入世帯数	7,402	7,475	△ 73	△ 1.0
1世帯当たりの被保険者数	1.63	1.65	△ 0.02	△ 1.2

3. 国民健康保険税の状況

現年課税分は、調定額が前年度比6.3%減、収納額が前年度比6.2%減となりました。これは、被保険者数の減少に加え、基金1億4,000万円を活用し、税率等を引き下げたことによるものです。

滞納繰越分は、調定額が前年度比3.0%減、収納額は前年度比9.4%減となりました。これは、令和元年度の税率引き下げに加え、納付困難者に対する不納欠損処理を行ったことによるものです。

この結果、収納率は、現年課税分が前年度比0.2%増の94.4%、滞納繰越分が前年度比1.4%減の19.4%となり、合計では前年度比0.6%減の79.1%となりました。

【調定額・収納額・収納率の状況】

(単位：円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減	伸率(%)	
現年課税分	調定額	1,074,171,300	1,146,836,100	△ 72,664,800	△ 6.3
	収納額	1,014,124,420	1,080,842,958	△ 66,718,538	△ 6.2
	収納率(%)	94.4	94.2	0.2	▲
滞納繰越分	調定額	275,808,609	284,362,437	△ 8,553,828	△ 3.0
	収納額	53,621,330	59,203,491	△ 5,582,161	△ 9.4
	収納率(%)	19.4	20.8	△ 1.4	▲
合計	調定額	1,349,979,909	1,431,198,537	△ 81,218,628	△ 5.7
	収納額	1,067,745,750	1,140,046,449	△ 72,300,699	△ 6.3
	収納率(%)	79.1	79.7	△ 0.6	▲

※収納率は、過誤納金未還付額を収納額から差引きのうえ算出。

4. 保険給付費の状況

保険給付費は3,985,017,229円で、被保険者数の減少に伴い前年度比2.0%減となりましたが、一人当たりの金額は325,440円で前年度比0.9%増となりました。

内訳は、療養給付費が3,458,217,418円で前年度比1.8%減、療養費が61,670,991円で前年度比11.5%減、高額療養費が465,128,820円で前年度比1.6%減となりました。

また、出産育児一時金は前年度比1件増の11,340,000円、葬祭費支給金は前年度比9件増の2,490,000円となりました。

保険給付額(円)	令和2年度	令和元年度	増減	伸率(%)
療養給付費	3,458,217,418	3,522,914,119	△64,696,701	△1.8
	282,419	279,596	2,823	1.0
療養費	61,670,991	69,666,796	△7,995,805	△11.5
	5,036	5,529	△493	△8.9
高額療養費	465,128,820	472,774,085	△7,645,265	△1.6
	37,985	37,522	463	1.2
合計	3,985,017,229	4,065,355,000	△80,337,771	△2.0
	325,440	322,647	2,793	0.9

※表中の下段は、一人当たりの金額。

※年間平均被保険者数は、12,245人(前年度比2.8%減)

【出産育児一時金及び葬祭費支給金の状況】 (単位：件/円)

区分	件数	増減 (前年度比)	1件当たり 支給額	支給総額
出産育児一時金	27	1	420,000 *404,000	11,340,000
葬祭費支給金	83	9	30,000	2,490,000

*産科医療補償制度の対象外となる出産の場合。

予算科目	01 総務費			決算書頁	206 - 209
	03 収納率向上対策事業費			決算額(円)	7,614,911
	01 収納率向上対策事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	2,500,000	0	19,034	5,095,877

(決算の概要及び成果)

事業名	収納率向上対策事業	担当部署	保険年金課
		決算額	7,614,911円

収納率の向上を図るため、新たに滞納となった世帯には、早期に電話催告や戸別訪問等のきめ細かな対応を行うとともに、相応の担税力を有しているにもかかわらず滞納解消に向けた相談に応じない納税者には、法に基づき滞納処分を行いました。
これらの取組により、収納率は79.1%となりました。

予算科目	01 総務費			決算書頁	208 - 209
	04 医療費適正化対策事業費			決算額(円)	9,232,774
	01 医療費適正化対策事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	3,992,000	0	5,918	5,234,856

(決算の概要及び成果)

事業名	医療費適正化対策事業	担当部署	保険年金課
		決算額	9,232,774円

レセプト点検業務については、和歌山県国民健康保険団体連合会に委託するとともに、会計年度任用職員2名の点検体制により、レセプトの過誤返戻、再審査請求及び交通事故等レセプトの損害賠償請求等を効率的に行いました。
また、療養費においては支給申請書を点検するとともに被保険者への文書照会を行い、適正化に努めました。さらに、医療費通知の送付や適正受診の啓発を行い、被保険者の医療費に対する意識の高揚を図りました。
ジェネリック医薬品の普及促進については、被保険者証の送付時にジェネリック医薬品利用カード及びシール付きパンフレットを同封して全世帯に配布したほか、利用差額通知を対象者に送付しました。
これらの取組により、利用率が79.8%となり、前年度より2.0%上昇しました。

予算科目	04 保健事業費			決算書頁	212 - 213
	01 特定健康診査等事業費			決算額(円)	99,791,633
	01 特定健康診査等事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	9,848,383	31,887,000	0	6,650	58,049,600

(決算の概要及び成果)

事業名	特定健康診査・特定保健指導事業 (人間ドック・脳ドック事業含む)	担当部署	健康課
		決算額	81,874,566円

国民健康保険の被保険者に対し、生活習慣病予防に重点を置いた特定健康診査を実施し、必要に応じて生活習慣改善を促すための特定保健指導を行うとともに、人間ドック・脳ドックを行うことで被保険者の健康の保持増進を図りました。

なお、特定健康診査の受診率は前年度比5.7%減の34.4%、特定保健指導の利用率は前年度比28%増の54.7%となりました。

【特定健康診査の状況】 (単位：人/%)

区分	令和2年度実績値	令和元年度実績値	増減	令和元年度法定報告値
対象者	10,048	10,366	△ 318	9,390
受診者	3,457 (793)	4,155 (1,747)	△ 698 (△ 954)	3,859
受診率	34.4	40.1	△ 5.7	41.1

※()内は、人間ドック及び脳ドックの受診者(再掲)。

【特定保健指導の状況】 (単位：人/%)

区分	令和2年度実績値	令和元年度実績値	増減	令和元年度法定報告値
対象者	307	375	△ 68	374
利用者	168	100	68	107
利用率	54.7	26.7	28.0	28.6

後期高齢者医療特別会計

1. 決算状況

歳入総額は、1,711,338,710円で前年度比100,158,656円(6.2%)の増額となりました。これは主に保険料及び一般会計繰入金の増によるものです。

歳出総額は、1,707,071,512円で前年度比98,091,132円(6.1%)の増額となりました。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金のうち保険料納付金の増によるものです。

この結果、収支差引額4,267,198円を令和3年度に繰り越しました。

		決算額(円)	令和2年度	令和元年度	増減	伸率(%)
歳入	1 保険料		664,409,450	595,929,300	68,480,150	11.5
	2 使用料及び手数料		22,900	22,450	450	2.0
	3 繰入金		1,027,253,935	966,618,121	60,635,814	6.3
	4 繰越金		2,199,674	16,365,456	△ 14,165,782	△ 86.6
	5 諸収入		17,254,751	32,244,727	△ 14,989,976	△ 46.5
	6 国庫支出金		198,000	0	198,000	皆増
	歳入合計		1,711,338,710	1,611,180,054	100,158,656	6.2
歳出	1 総務費		37,290,848	30,566,503	6,724,345	22.0
	2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,669,602,014	1,578,143,101	91,458,913	5.8
	3 公債費		0	4,076	△ 4,076	皆減
	4 諸支出金		178,650	266,700	△ 88,050	△ 33.0
	5 予備費		0	0	0	0.0
		歳出合計		1,707,071,512	1,608,980,380	98,091,132
	差引		4,267,198	2,199,674	2,067,524	94.0

2. 被保険者の状況

(単位：人)

区分	令和2年度末	令和元年度末	増減	伸率(%)
65歳～69歳	92	108	△ 16	△ 14.8
70歳～74歳	181	182	△ 1	△ 0.5
75歳～79歳	3,237	3,529	△ 292	△ 8.3
80歳～84歳	2,741	2,714	27	1.0
85歳～89歳	2,209	2,142	67	3.1
90歳～94歳	1,117	1,106	11	1.0
95歳～99歳	333	327	6	1.8
100歳～	64	56	8	14.3
合計	9,974	10,164	△ 190	△ 1.9

3. 後期高齢者医療保険料の状況

現年度分は、保険料軽減特例の見直しによる一人当たり賦課額の増額等により、特別徴収の調定額は年度比10.9%増、収納額は前年度比10.8%増となり、普通徴収は調定額・収納額共に前年度比12.0%増となりました。

滞納繰越分は、令和元年度賦課の滞納繰越分について多額の自主納付があったことにより、調定額は前年度比31.0%増、収納額は前年度比120.6%増となりました。

この結果、収納率は、現年度分普通徴収が前年度比0.1%増の99.1%、滞納繰越分が20.5%増の50.6%、合計では前年度比0.1%増の99.3%となりました。

【調定額・収納額・収納率の状況】 (単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	伸率(%)	
現年度分 特別徴収	調定額	391,601,500	353,220,000	38,381,500	10.9
	収納額	391,761,200	353,455,500	38,305,700	10.8
	収納率(%)	100.0	100.0	0.0	
現年度分 普通徴収	調定額	273,044,000	243,886,000	29,158,000	12.0
	収納額	270,569,000	241,531,300	29,037,700	12.0
	収納率(%)	99.1	99.0	0.1	
滞納繰越分 普通徴収	調定額	4,106,650	3,135,630	971,020	31.0
	収納額	2,079,250	942,500	1,136,750	120.6
	収納率(%)	50.6	30.1	20.5	
合 計	調定額	668,752,150	600,241,630	68,510,520	11.4
	収納額	664,409,450	595,929,300	68,480,150	11.5
	収納率(%)	99.3	99.2	0.1	

※収納率は、過誤納金未還付額を収納額から差引きのうえ算出。

予算科目	02 後期高齢者医療広域連合納付金			決算書頁	222 - 223
	01 後期高齢者医療広域連合納付金			決算額(円)	1,669,602,014
	01 後期高齢者医療広域連合納付金				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,669,602,014

(決算の概要及び成果)

事業名	後期高齢者医療広域連合への納付金	担当部署	保険年金課
		決算額	1,669,602,014円

和歌山県後期高齢者医療広域連合の運営に必要となる経費を負担しました。これにより、後期高齢者医療制度の健全な運営を行うことができました。前年度に比べ、91,458,913円の増額となりましたが、これは主に、保険料軽減特例の見直し等による保険料の増によるものです。

【和歌山県後期高齢者医療広域連合への納付金の状況】 (単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
特別会計事務費	27,172,925	27,197,925	△ 25,000
保険基盤安定制度	209,174,289	190,928,220	18,246,069
療養給付費	770,803,000	764,386,000	6,417,000
特別徴収保険料	391,839,700	353,342,800	38,496,900
普通徴収保険料等	270,612,100	242,288,156	28,323,944
合 計	1,669,602,014	1,578,143,101	91,458,913

介護保険特別会計

1. 決算状況

介護保険事業は、平成30年度から令和2年度までの3年間のサービス需要を見込んだ第7期介護保険事業計画に基づき実施しました。

歳入総額は、6,948,436,538円で前年度比68,454,683円(△1.0%)の減額となりました。これは主に、前年度繰越金の減によるものです。

歳出総額は、6,519,235,000円で前年度比194,872,054円(△2.9%)の減額となりました。これは主に、基金積立金の減によるものです。

この結果、収支差引額429,201,538円を令和3年度に繰り越しました。

決算額(円)		令和2年度	令和元年度	増減	伸率(%)
歳入	1 保険料	1,294,352,141	1,339,611,897	△45,259,756	△3.4
	2 使用料及び手数料	36,750	50,800	△14,050	△27.7
	3 国庫支出金	1,698,949,027	1,768,128,096	△69,179,069	△3.9
	4 支払基金交付金	1,678,314,095	1,663,066,051	15,248,044	0.9
	5 県支出金	964,212,822	887,511,288	76,701,534	8.6
	6 財産収入	176,543	224,222	△47,679	△21.3
	7 繰入金	1,007,194,530	972,457,654	34,736,876	3.6
	8 繰越金	302,784,167	379,487,772	△76,703,605	△20.2
	9 諸収入	2,416,463	6,353,441	△3,936,978	△62.0
歳入合計		6,948,436,538	7,016,891,221	△68,454,683	△1.0
歳出	1 総務費	154,946,567	131,144,635	23,801,932	18.1
	2 保険給付費	6,000,425,040	5,988,823,954	11,601,086	0.2
	3 地域支援事業費	263,144,606	269,978,014	△6,833,408	△2.5
	4 基金積立金	176,543	200,224,222	△200,047,679	△99.9
	5 公債費	0	0	0	0.0
	6 諸支出金	100,542,244	123,936,229	△23,393,985	△18.9
	7 予備費	0	0	0	0.0
歳出合計		6,519,235,000	6,714,107,054	△194,872,054	△2.9
差引		429,201,538	302,784,167	126,417,371	41.8

2. 被保険者の状況

(単位：人)

区分	令和2年度末	令和元年度末	増減	伸率(%)
被保険者数	18,104	18,151	△47	△0.3
65歳以上75歳未満	8,219	8,102	117	1.4
75歳以上	9,885	10,049	△164	△1.6

3. 介護保険料の状況

調定状況については、現年度分は前年度比3.3%減となり、滞納繰越分は前年度比21.8%減となりました。

一方、収納状況については、文書による催告を行い、現年度分の収納率は前年度比0.1%増の99.5%となりましたが、滞納繰越分の収納率は、徴収困難事案の割合増により前年度比4.7%減の20.4%となりました。

【調定額・収納額・収納率の状況】

(単位：円)

区分		令和2年度	令和元年度	増減	伸率(%)
現年度分	調定額	1,297,330,900	1,341,202,300	△43,871,400	△3.3
	収納額	1,291,005,200	1,334,353,730	△43,348,530	△3.2
	収納率(%)	99.5	99.4	0.1	
滞納繰越分	調定額	16,375,887	20,940,384	△4,564,497	△21.8
	収納額	3,346,941	5,258,167	△1,911,226	△36.3
	収納率(%)	20.4	25.1	△4.7	
合計	調定額	1,313,706,787	1,362,142,684	△48,435,897	△3.6
	収納額	1,294,352,141	1,339,611,897	△45,259,756	△3.4
	収納率(%)	98.5	98.3	0.2	

※収納率は、過誤納金未還付額を収納額から差引きのうえ算出。

4. 要介護認定の状況

令和2年度の介護認定審査会は、2,270人の方に対して審査を行いました。

なお、新規申請及び区分変更申請の認定有効期間は3～12か月、更新申請の認定有効期間は3～36か月です。

また、平成30年度から認定有効期間の上限が36か月となったことから、令和2年度は審査件数が大幅に減少しました。

【認定結果内訳】

介護区分	令和2年度		令和元年度		増減	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
自立	18	0.8	18	0.6	0	0.2
要支援1	242	10.7	372	11.4	△130	△0.7
要支援2	457	20.1	708	21.7	△251	△1.6
要介護1	393	17.3	487	14.9	△94	2.4
要介護2	365	16.1	584	17.9	△219	△1.8
要介護3	281	12.4	391	12.0	△110	0.4
要介護4	318	14.0	430	13.2	△112	0.8
要介護5	196	8.6	270	8.3	△74	0.3
合計	2,270	100.0	3,260	100.0	△990	0.0

※新規申請・区分変更申請・更新申請の合計

令和2年度末の要介護(要支援)認定者数は、3,729人です。

【認定者数内訳】 (単位：人)

介護区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	
令和2年度	第1号被保険者	391	727	590	684	499	510	288	3,689
	うち75歳未満	42	67	49	55	37	31	29	310
	うち75歳以上	349	660	541	629	462	479	259	3,379
	第2号被保険者	3	12	3	9	5	4	4	40
	合計	394	739	593	693	504	514	292	3,729
割合 (%)	10.6	19.8	15.9	18.6	13.5	13.8	7.8	100.0	
令和元年度	第1号被保険者	381	753	575	700	493	482	313	3,697
	うち75歳未満	46	63	52	44	32	23	26	286
	うち75歳以上	335	690	523	656	461	459	287	3,411
	第2号被保険者	2	8	4	8	6	3	5	36
	合計	383	761	579	708	499	485	318	3,733
割合 (%)	10.2	20.4	15.5	19.0	13.4	13.0	8.5	100.0	
増減	第1号被保険者	10	△ 26	15	△ 16	6	28	△ 25	△ 8
	うち75歳未満	△ 4	4	△ 3	11	5	8	3	24
	うち75歳以上	14	△ 30	18	△ 27	1	20	△ 28	△ 32
	第2号被保険者	1	4	△ 1	1	△ 1	1	△ 1	4
	合計	11	△ 22	14	△ 15	5	29	△ 26	△ 4
割合 (%)	0.4	△ 0.6	0.4	△ 0.4	0.1	0.8	△ 0.7	0.0	

5. 保険給付費の状況

歳出総額のうち、保険給付費は6,000,425,040円で、前年度比11,601,086円(0.2%)の増額となりました。

給付サービス区分	年間延べ給付件数(件)	決算額(円)
訪問介護	8,849	634,559,377
訪問入浴介護	319	17,993,547
訪問看護	3,072	104,438,084
訪問リハビリテーション	1,461	47,866,539
通所介護	7,719	599,586,496
通所リハビリテーション	7,084	355,955,783
福祉用具貸与	16,800	169,404,112
短期入所生活介護	1,616	165,202,475
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	487	41,304,075
短期入所療養介護(介護療養型医療施設等)	0	0
居宅療養管理指導	6,406	39,360,083
特定施設入居者生活介護	448	69,893,184
認知症対応型共同生活介護	1,422	354,061,908
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0
地域密着型介護老人福祉施設	336	81,269,508
認知症対応型通所介護	586	81,327,579
小規模多機能型居宅介護	582	87,638,106
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	391	52,799,727
看護小規模多機能型居宅介護	291	55,995,722
地域密着型通所介護	2,618	257,279,358
福祉用具購入費	253	6,806,436
住宅改修費	274	22,118,995
サービス計画費	24,342	277,648,622
介護老人福祉施設	3,985	1,047,383,417
介護老人保健施設	3,413	956,253,198
介護療養型医療施設	220	72,137,367
特定診療費	220	4,261,238
介護医療院	21	7,208,538
特別診療費	21	569,535
特定入所者介護サービス費	5,839	200,519,167
高額介護サービス費	12,931	160,427,781
高額医療合算介護サービス費	847	23,991,697
審査支払手数料	92,187	5,163,386
合計	205,040	6,000,425,040

予算科目	01総務費		決算書頁	236 - 237	
	01総務管理費		決算額(円)	109,519,486	
	01一般管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	7,730,000	19,940,000		6,016	81,843,470

(決算の概要及び成果)

事業名	地域密着型サービス基盤整備事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	19,940,000円

要介護(要支援)となった高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境を整備するため、地域包括支援センター及び地域密着型サービス運営委員会において協議し、地域密着型サービス事業所に係る整備事業者の公募・選定を行い、整備事業者への補助及び新規事業者指定を行いました。

【事業者公募・選定】

定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1事業者

【事業者への補助(地域医療介護総合確保事業施設等整備費補助金)】

地域密着型サービス等整備等助成事業 5,940,000円
介護施設等の施設開設準備費等支援事業 14,000,000円

【新規事業者指定】

定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1事業者

事業名	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	7,730,000円

高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため、令和元年度に自家発電設備等の整備を計画した2事業者のうち、令和2年度へ繰り越した1事業者に対し、補助を行いました。

○令和元年度からの繰越分
交付金

7,730,000円

予算科目	03地域支援事業費			決算書頁	242 - 243	
	01介護予防・生活支援サービス事業費			決算額(円)	151,482,797	
	01介護予防・生活支援サービス事業費					
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
	50,730,844	18,935,350		40,900,355	40,916,248	

(決算の概要及び成果)

事業名	介護予防・生活支援サービス事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	151,482,797円

要支援者及び事業対象者の多様な生活支援ニーズに対応するため、従来の介護予防通所介護、介護予防訪問介護に相当するサービスに加え、通所型サービス及び訪問型サービス等を実施しました。

サービス区分	支給件数(件)	決算額(円)
介護予防訪問介護相当サービス	648	17,439,370
訪問介護サービスA	3,222	38,555,811
生活支援サービスB	59	18,290
訪問型短期集中予防サービスC	25	200,000
介護予防通所介護相当サービス	3,413	93,193,255
通所型短期集中予防サービスC	250	1,200,000
高額介護予防サービス費相当事業	184	383,505
合 計	7,801	150,990,231

予算科目	03地域支援事業費			決算書頁	242 - 245	
	02一般介護予防事業費			決算額(円)	30,770,933	
	01一般介護予防事業費					
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
	14,314,354	3,700,413	0	9,160,515	3,595,651	

(決算の概要及び成果)

事業名	一般介護予防事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	24,190,712円

65歳以上の高齢者の自立支援、心身の健康の保持増進及び要支援・要介護状態への悪化予防を図るため、各種介護予防普及啓発のための教室の開催や介護予防自主活動グループの育成・活動支援等を行いました。
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点等から、一定期間活動を休止したことから、参加者数は大幅減となりました。

【各種介護予防普及啓発教室】

参加者数 延べ4,671人

【介護予防自主活動】

サークル数 82団体

予算科目	03地域支援事業費			決算書頁	244 - 245
	03包括的支援事業・任意事業費			決算額(円)	12,344,635
	01総合相談事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	4,749,288	2,374,644	0	8,821	5,211,882

(決算の概要及び成果)

事業名	総合相談事業	担当部署	高齢介護課														
		決算額	6,991,952円														
<p>市直営の地域包括支援センターに相談窓口を開設するとともに、総合相談窓口をより身近なものとするため、市内5法人6事業所に委託し実施しました。 高齢者に関するさまざまな相談を受け、適切な機関・制度・サービスにつなぎ継続的に支援するとともに、必要に応じて高齢者の権利擁護に関する支援を行いました。 ・相談件数 延べ 1,709 件</p> <p>【総合相談窓口業務委託先】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担当地域</th> <th>委託事業者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>黒江・船尾</td> <td>医療法人 恵友会</td> </tr> <tr> <td>日方・内海</td> <td>医療法人 同仁会</td> </tr> <tr> <td>大野・巽</td> <td>医療法人 辻秀輝整形外科</td> </tr> <tr> <td>亀川・北野上・中野上・南野上</td> <td>社会福祉法人 中庸会</td> </tr> <tr> <td>東・新田・西・鯉川・加茂郷・戸坂・丸田・黒田・丁・方北・方南・女良・大崎</td> <td>社会福祉法人 平成福祉会</td> </tr> <tr> <td>小畑・上・小原・塩津・加茂・仁義</td> <td>医療法人 恵友会</td> </tr> </tbody> </table>				担当地域	委託事業者	黒江・船尾	医療法人 恵友会	日方・内海	医療法人 同仁会	大野・巽	医療法人 辻秀輝整形外科	亀川・北野上・中野上・南野上	社会福祉法人 中庸会	東・新田・西・鯉川・加茂郷・戸坂・丸田・黒田・丁・方北・方南・女良・大崎	社会福祉法人 平成福祉会	小畑・上・小原・塩津・加茂・仁義	医療法人 恵友会
担当地域	委託事業者																
黒江・船尾	医療法人 恵友会																
日方・内海	医療法人 同仁会																
大野・巽	医療法人 辻秀輝整形外科																
亀川・北野上・中野上・南野上	社会福祉法人 中庸会																
東・新田・西・鯉川・加茂郷・戸坂・丸田・黒田・丁・方北・方南・女良・大崎	社会福祉法人 平成福祉会																
小畑・上・小原・塩津・加茂・仁義	医療法人 恵友会																

予算科目	03地域支援事業費			決算書頁	246 - 247
	03包括的支援事業・任意事業費			決算額(円)	5,380,830
	03任意事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	2,071,619	1,035,809	0	0	2,273,402

(決算の概要及び成果)

事業名	家族介護支援事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	3,515,290円
<p>寝たきり等により常時失禁のある高齢者を在宅介護する低所得の家族の経済的負担の軽減を図るため、紙おむつ等の現物給付を行いました。 ・給付対象者数 56人 (令和3年3月31日現在)</p>			

予算科目	03地域支援事業費			決算書頁	246 - 247
	03包括的支援事業・任意事業費			決算額(円)	3,877,500
	04在宅医療・介護連携推進事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,492,837	746,418	0	0	1,638,245

(決算の概要及び成果)

事業名	在宅医療・介護連携推進事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	3,877,500円
<p>住み慣れた在宅での療養を希望する方やその家族が、安心して在宅医療及び介護の提供を受けられるよう、紀美野町と合同で海南海草在宅医療・介護連携推進会議を開催し、在宅医療・介護連携の現状と課題の抽出、対応策等を検討しました。また、海南海草在宅医療・介護連携サポートセンターの運営を医療法人恵友会へ委託し、地域の在宅医療と介護等の専門職と市の協働による在宅医療・介護の支援体制の構築に取り組みました。 ・海南海草在宅医療・介護連携推進会議の開催 全体会議 2回、作業部会 3回 ・住民への在宅医療介護普及講演会の開催 1回 (123人参加) ・住民への出前講座 4回 (延べ49人) ・医療・介護関係者への研修開催 1回 ・サポートセンター相談受付件数 13件</p>			

予算科目	03地域支援事業費			決算書頁	246 - 247
	03包括的支援事業・任意事業費			決算額(円)	10,539,571
	05生活支援体制整備事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	4,057,734	2,028,867	0	0	4,452,970

(決算の概要及び成果)

事業名	生活支援体制整備事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	5,082,562円
<p>生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を図りました。 ・生活支援コーディネーター等事業 (海南市社会福祉協議会へ委託) ・第1層生活支援・介護予防サービス提供主体等協議体の開催 (年2回) ・第2層協議体設置に向けた会議の開催 (7地区延べ40回) ・生活支援サービス従事者研修開催 1回 (11人修了)</p>			

地域排水処理事業特別会計

1. 決算状況

歳入総額は、16,726,220円で前年度2,292,168円(△12.1%)の減額となりました。これは主に、分担金及び負担金の減によるものです。

歳出総額は、15,798,996円で前年度比2,340,515円(△12.9%)の減額となりました。これは主に、長期修繕計画に基づく施設機器の更新・改修工事等の減によるものです。

この結果、収支差引額927,224円を令和3年度に繰り越しました。

決算額(円)		令和2年度	令和元年度	増減	伸率(%)
歳入	1 分担金及び負担金	0	1,630,171	△1,630,171	皆減
	2 使用料及び手数料	14,681,705	14,528,847	152,858	1.1
	3 財産収入	19,034	46,733	△27,699	△59.3
	4 繰入金	1,000,000	1,900,000	△900,000	△47.4
	5 繰越金	878,877	699,274	179,603	25.7
	6 諸収入	146,604	213,363	△66,759	△31.3
	歳入合計	16,726,220	19,018,388	△2,292,168	△12.1
歳出	1 地域排水処理事業費	15,798,996	18,139,008	△2,340,012	△12.9
	2 公債費	0	503	△503	皆減
	3 予備費	0	0	0	0.0
	歳出合計	15,798,996	18,139,511	△2,340,515	△12.9
	差引	927,224	878,877	48,347	5.5

同和対策住宅資金貸付事業特別会計

1. 決算状況

歳入総額は6,165,325円、歳出総額は171,465,788円で、差引165,300,463円の赤字となりました。

県の制度である償還推進助成事業を申請し、その中で事務費の一部として補助金の交付を受けるとともに、住宅資金貸付金元利収入と地方債元利償還金との差額について、一般会計より繰入れを行いました。

決算額(円)		令和2年度	令和元年度	増減	伸率(%)
歳入	1 県支出金	264,000	258,000	6,000	2.3
	2 繰入金	1,602,509	1,721,579	△119,070	△6.9
	3 諸収入	4,298,816	4,323,159	△24,343	△0.6
	歳入合計	6,165,325	6,302,738	△137,413	△2.2
歳出	1 住宅資金貸付事業費	294,220	618,503	△324,283	△52.4
	2 公債費	3,523,547	3,944,829	△421,282	△10.7
	3 繰上充用金	167,648,021	169,387,427	△1,739,406	△1.0
	歳出合計	171,465,788	173,950,759	△2,484,971	△1.4
	差引	△165,300,463	△167,648,021	2,347,558	1.4

港湾施設事業特別会計

1. 決算状況

歳入総額は18,878,569円、歳出総額は11,644,173円で、収支差引額7,234,396円を令和3年度に繰り越しました。

決算額 (円)		令和2年度	令和元年度	増減	伸率(%)
歳入	1 使用料及び手数料	12,700,780	12,540,200	160,580	1.3
	2 財産収入	69,984	69,984	0	0.0
	3 繰越金	5,294,575	11,177,482	△ 5,882,907	△ 52.6
	4 諸収入	813,230	914,722	△ 101,492	△ 11.1
歳入合計		18,878,569	24,702,388	△ 5,823,819	△ 23.6
歳出	1 港湾施設事業費	7,965,579	15,729,219	△ 7,763,640	△ 49.4
	2 公債費	3,678,594	3,678,594	0	0.0
	歳出合計	11,644,173	19,407,813	△ 7,763,640	△ 40.0
差引		7,234,396	5,294,575	1,939,821	36.6

事業名	港湾施設の貸付	担当部署	管理課
		決算額	(12,128,100) 円

【上屋使用料】 (6,683,160) 円
浅川組運輸(株)外5社に対し、上屋の貸付を行いました。

【野積場使用料】 (2,792,000) 円
野積場2,318㎡を(株)紀和商店外2社に対し貸付を行いました。

【港湾会館使用料】 (2,652,940) 円
下津船舶(株)外8社に対し、事務所等の貸付を行いました。

※決算額は使用料収入額

事業名	船員法等事務取扱	担当部署	管理課
		決算額	- 円

この業務は国・県からの委託業務で、年間次のように取り扱いました。

【船員法事務取扱件数】

種 目	件数 (件)
航行報告受理	12
うち航行報告証明	12
雇 入 届 出	335
雇 止 届 出	331
更 新 届 出	0
変 更 届 出	93
就 ・ 退 職 証 明	0
船 員 手 帳 交 付	2
船 員 手 帳 再 交 付	0
船 員 手 帳 書 換	0
船 員 手 帳 訂 正	0
船員手帳写真の張替	0
船員手帳記載事項証明	0
合 計	773

【繋船料取扱件数(令和2年1月～12月)】

場 所	件数 (件)
県 営	105

